令和3年度決算に基づく連結財務書類の概要

令和5年4月

滋賀県米原市

目次

１　地方公会計制度の概要　3ページ

地方公会計制度について

地方公会計制度の位置付け

「統一的な基準」の特徴

２　財務書類4表の概要　4ページ

財務書類4表とは

財務書類の対照範囲

３　連結財務書類4表　6ページ

連結貸借対照表

連結資金収支計算書

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

４　連結財務書類4表から分かること　8ページ

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

純資産比率

将来世代負担比率

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

行政コスト対税収等比率

1　地方公会計制度の概要

地方公会計制度について

市役所における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記では把握できない資産・負債のストック情報や、減価償却等の見えにくいコストがあるため、地方公会計制度では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、複式簿記による発生主義会計の考え方を取り入れて作成した決算書を「連結財務書類」として公表します。この財務書類の作成に当たっては、総務省が示す統一的な基準に基づいています。

地方公会計制度の位置付け

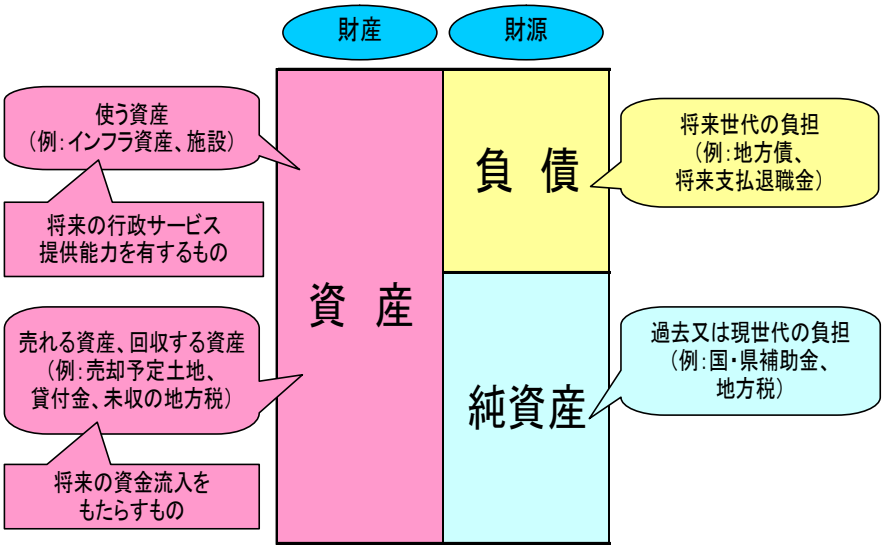
現行の官庁会計制度		地方公会計制度
現金の収入・支出という事実に基づく会計処理 → 予算の適正・確実な執行	補完 ←	企業会計の考え方を取り入れた財務書類の整備 → ストック情報（資産・負債）の把握 → 見えにくいコスト（減価償却費、引当金等）の把握

「統一的な基準」の特徴

統一的な基準	導入前	導入後
複式簿記の導入	決算統計データを活用し、簡易的に財務書類を作成していました。	個々の取引ごと（1伝票ごと）に複式簿記による記帳を行い、財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備せず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費を基に、資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理しています。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都モデル等の作成基準が混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一により、団体間の比較が可能となりました。 【参考資料21ページ】

２ 財務書類4表の概要

財務書類4表とは

貸借対照表	市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源で賄ってきたかを左右で対照表示したものです。  【視点】 将来世代に引き継ぐ資産の内容、老朽度は？ 将来世代への負担先送りとなる地方債残高は？ 将来世代と現在までの世代との負担割合は？
資金収支計算書	行政活動に伴う資金の利用状況と資金獲得能力を表したものです。 【視点】 ［業務活動収支］日常の行政活動に係る資金収支を表しています。 ［投資活動収支］公共設備等の整備、貸付金・基金等に係る資金収支を表しています。 ［財務活動収支］地方債の発行、償還等に係る資金収支を表しています。
行政コスト計算書	１年度の行政活動において、資産形成にならないような行政サービスに要した費用（行政コスト）から、その行政サービスの対価として徴収した収益（使用料・手数料等）を差し引いたものです。 【視点】 経常的な行政サービスにかかった費用は？ 受益者負担によってどの程度のコストが賄われたか？ コストの内訳は？
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、１年間にどのような要因で増減したかを表したものです。なお、純資産は「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に区分され、純資産が「モノ（固定資産等形成分）」として残されたのか、「金銭（余剰分（不足分））」として残されたのかを表しています。 【視点】 純資産は増加しているのか、減少しているのか？

財務書類の対象範囲

連結

市全体会計

一般会計等

一般会計
駐車場事業特別会計

公営事業会計
国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

一部事務組合・広域連合
滋賀県市町村職員退職手当組合
彦根市、米原市山林組合
長浜水道企業団
湖北広域行政事務センター
滋賀県市町村職員研修センター
湖北地域消防組合
滋賀県後期高齢者医療広域連合

地方公社、第3セクター等
伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表

連結貸借対照表が表すもの

連結貸借対照表は、会計年度末における「資産」や「負債」などの残高（ストック情報）を表しています。
表左側の「資産」は、庁舎や学校、道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、合計で1,190億4千万円の資産（財産）を保有していることになります。
表右側には、市債など将来世代が負担する「負債」が749億6千万円あり、「資産」から「負債」を差し引いた440億8千万円が「純資産」となります。

資産の部（保有している財産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	1,115億 8千万円	1 固定負債	696億 9千万円
（1）有形固定資産	936億 1千万円	（1）地方債等	411億 7千万円
①事業用資産	343億 2千万円	（2）退職手当引当金	38億 4千万円
②インフラ資産	563億 円	（3）その他	246億 8千万円
③物品	89億 3千万円	2 流動負債	52億 7千万円
④物品減価償却累計額	▲59億 4千万円	（1）1年内償還予定地方債等	43億 5千万円
（2）無形固定資産	28億 7千万円	（2）未払金	4億 6千万円
（3）投資その他の資産	151億 円	（3）賞与等引当金	3億 円
①投資及び出資金	8千万円	（4）預り金	6千万円
②基金	143億 9千万円	（5）その他	1億 円
③その他	6億 3千万円	負債合計	749億 6千万円
2 流動資産	74億 6千万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
（1）現金預金	42億 6千万円	純資産合計	440億 8千万円
（2）未収金	3億 円		
（3）基金	28億 6千万円		
（4）その他	4千万円		
資産合計	1,190億 4千万円	負債及び純資産合計	1,190億 4千万円

連結貸借対照表から分かること

【市民1人当たりの資産額】 312万 9千円 （うち固定資産 293万2千円）
【市民1人当たりの負債額】 197万 円 （うち地方債等 108万2千円）
※人口：38,048人（令和3年度末住民基本台帳人口）

負債（将来世代の負担）のうち、地方債等の一部または全部が後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

連結資金収支計算書

期首（令和2年度末）資金残高	42億 4千万円
1 業務活動収支 市税、地方交付税、国県補助金など 社会保障給付、人件費など	41億 5千万円
2 投資活動収支 国県補助金、基金繰入金など 公共施設整備費、基金積立金など	▲25億 5千万円
3 財務活動収支 市債など 市債償還など	▲16億 1千万円
令和3年度資金収支	▲ 1千万円
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 3千万円
期末（令和3年度末）資金残高	42億 円

＋6千万円（令和3年度末歳計外現金残高）

連結資金収支計算書が表すもの

連結資金収支計算書は、1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減したのかを表しています。
業務活動（行政サービスを提供する業務）、投資活動（公共施設などの資産形成）、財務活動（市債発行や市債償還など）の3つに分類しています。
令和3年度の資金収支は▲1千万円となり、現金預金の令和3年度末残高は42億円となりました。

連結資金収支計算書から分かること

業務活動収支の黒字分を、大きな資金が必要となる公共施設整備等に充てていることが分かります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書が表すもの

連結行政コスト計算書は、企業でいう損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスのうち資産形成につながらない、いわゆるソフト面でのサービス（地方公共団体の活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めている。）にかかった費用を表しています。
「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、310億3千万円でした。さらに、「臨時損失」を加え「臨時利益」を差し引いた「純行政コスト」は、310億4千万円でした。

1　経常費用	332億 4千万円
（1）業務費用	153億 9千万円
①人件費	45億 5千万円
②物件費等	99億　円
③その他の業務費用	9億 4千万円
（2）移転費用	178億 5千万円
2　経常収益	22億 1千万円
（1）使用料及び手数料	15億 5千万円
（2）その他	6億 6千万円
純経常行政コスト	310億 3千万円
3　臨時損失	2千万円
4　臨時利益	1千万円
純行政コスト（上記の1−2+3−4）	310億 4千万円

連結行政コスト計算書から分かること

業務費用の構成比率は、人件費が29.6%、物件費等が64.3%、その他の業務費用が6.1%で、物件費等の割合が最も高くなっています。
移転費用は、扶助費などの社会保障給付や、補助金、他会計繰出金が主な内容で、経常費用の53.7%を占めています。

【市民1人当たりの行政サービス提供費用】
純行政コスト　81万6千円
※人口：38,048人
（令和3年度末住民基本台帳人口）

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書が表すもの

連結純資産変動計算書は、純資産（資産合計から負債合計を引いた残り）が、令和3年度中にどのように増減したのかを表しています。

期首（令和2年度末）純資産残高	427億 7千万円
純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト（▲）	▲310億 4千万円
財源 地方税、地方交付税、国県補助金など	326億 5千万円
その他	▲3億　円
令和3年度純資産変動額	13億 1千万円
期末（令和3年度末）純資産残高	440億 8千万円

連結純資産変動計算書から分かること

令和2年度末の純資産残高427億7千万円に対して、純資産が13億1千万円増加し、令和3年度末の純資産残高が440億8千万円となりました。

4　連結財務書類4表から分かること

資産形成度

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ＝ 減価償却累計額 ／ 有形固定資産合計 － 土地 ＋ 減価償却累計額 ＝ **42.3%**

有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表し、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

世代間公平性

純資産比率 ＝ 純資産 ／ 資産 ＝ **37.0%**

企業会計の「自己資本比率」に相当するもので、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表し、この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないことになりますが、現在までの世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

将来世代負担比率 ＝ 地方債残高（臨時財政対策債、減税補てん債を除く） ／ 公共資産（有形・無形固定資産合計） ＝ **38.9%**

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を表し、社会資本等形成に係る将来世代の比重を把握することができます。

持続可能性

基礎的財政収支（プライマリーバランス） ＝ 業務活動収支（支払利息支出を除く。） ＋ 投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く） ＝ **2,714,426 千円**

市債の借入や償還を除いた資金の収支を表し、この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることになります。

弾力性

行政コスト対税収等比率 ＝ 純経常行政コスト ／ 税収等 ＝ **95.0%**

税収等に対する純経常行政コストの割合を表し、この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字であったことは、借金なしで行政サービスに必要な資金を調達できたことを表し、令和3年度はおおむね健全な行財政運営が行えたと評価できます。

また、行政コスト対税収等比率は前年度（R2：95.2%）から引き続き100%以内に収まり、純経常行政コストを税収等で賄えた結果となりましたが、行政サービスに係る経費は増加傾向にあり、今後は一般財源の確保および更なる予算の効率的な執行に留意しなければなりません。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は連結会計では42.3%ですが、一般会計等のみでは58.7%であり公共施設等の固定資産の老朽化は進行しているといえます。今後、公共施設等の修繕費用が多くなることが予想されることから、米原市公共施設等総合管理計画を基に、施設の統廃合や長寿命化など計画的かつ効率的な予算配分と資産の有効活用を進める必要があります。

【様式第1号】

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

自治体名：米原市

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,222,284	固定負債	27,430,052
有形固定資産	44,231,343	地方債	24,180,937
事業用資産	31,825,139	長期未払金	－
土地	11,711,006	退職手当引当金	3,247,625
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	41,777,096	その他	1,490
建物減価償却累計額	−23,052,862	流動負債	2,654,647
工作物	2,079,157	1年内償還予定地方債	2,351,300
工作物減価償却累計額	−1,051,458	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	240,434
航空機	－	預り金	61,125
航空機減価償却累計額	－	その他	1,788
その他	298,067	負債合計	30,084,700
その他減価償却累計額	−162,276	【純資産の部】	
建設仮勘定	226,409	固定資産等形成分	61,043,572
インフラ資産	11,457,119	余剰分（不足分）	−28,753,691
土地	2,396,205		
建物	130,241		
建物減価償却累計額	−118,970		
工作物	25,259,399		
工作物減価償却累計額	−16,450,047		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	240,290		
物品	2,780,267		
物品減価償却累計額	−1,831,182		
無形固定資産	393,850		
ソフトウェア	393,850		
その他	－		
投資その他の資産	13,597,091		
投資及び出資金	222,790		
有価証券	－		
出資金	222,790		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	231,259		
長期貸付金	310,458		
基金	12,863,928		
減債基金	4,003,007		
その他	8,860,921		
その他	－		
徴収不能引当金	−31,344		
流動資産	4,152,296		
現金預金	1,304,257		
未収金	27,484		
短期貸付金	26,652		
基金	2,794,635		
財政調整基金	2,794,635		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−732	純資産合計	32,289,880
資産合計	62,374,580	負債及び純資産合計	62,374,580

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：米原市
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	19,385,833
業務費用	10,573,701
人件費	3,697,190
職員給与費	2,892,960
賞与等引当金繰入額	240,434
退職手当引当金繰入額	－
その他	563,797
物件費等	6,626,423
物件費	4,245,687
維持補修費	406,123
減価償却費	1,972,475
その他	2,138
その他の業務費用	250,089
支払利息	138,265
徴収不能引当金繰入額	22,043
その他	89,781
移転費用	8,812,132
補助金等	5,138,411
社会保障給付	2,746,325
他会計への繰出金	907,349
その他	20,047
経常収益	681,848
使用料及び手数料	90,822
その他	591,026
純経常行政コスト	18,703,985
臨時損失	6,979
災害復旧事業費	－
資産除売却損	877
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	6,101
臨時利益	8,757
資産売却益	8,757
その他	－
純行政コスト	18,702,207

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：米原市
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	30,644,487	60,088,162	-29,443,675	
純行政コスト（△）	-18,702,207		-18,702,207	
財源	19,952,449		19,952,449	
税収等	14,744,420		14,744,420	
国県等補助金	5,208,029		5,208,029	
本年度差額	1,250,242		1,250,242	
固定資産等の変動（内部変動）		560,259	-560,259	
有形固定資産等の増加		2,248,406	-2,248,406	
有形固定資産等の減少		-2,345,467	2,345,467	
貸付金・基金等の増加		1,410,132	-1,410,132	
貸付金・基金等の減少		-752,811	752,811	
資産評価差額	370,000	370,000		
無償所管換等	62,265	62,265		
その他	-37,114	-37,114	-	
本年度純資産変動額	1,645,393	955,409	689,984	
本年度末純資産残高	32,289,880	61,043,572	-28,753,691	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：米原市
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,411,341
業務費用支出	8,601,729
人件費支出	3,719,736
物件費等支出	4,653,948
支払利息支出	138,265
その他の支出	89,781
移転費用支出	8,809,612
補助金等支出	5,138,411
社会保障給付支出	2,746,325
他会計への繰出支出	907,349
その他の支出	17,527
業務収入	20,168,175
税収等収入	14,951,446
国県等補助金収入	4,573,799
使用料及び手数料収入	92,504
その他の収入	550,426
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,756,834
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,966,946
公共施設等整備費支出	1,934,566
基金積立金支出	980,780
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	46,600
その他の支出	－
投資活動収入	1,086,229
国県等補助金収入	634,230
基金取崩収入	418,875
貸付金元金回収収入	22,252
資産売却収入	10,872
その他の収入	－
投資活動収支	−1,880,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,300,369
地方債償還支出	2,298,581
その他の支出	1,788
財務活動収入	1,782,245
地方債発行収入	1,782,245
その他の収入	－
財務活動収支	−518,124
本年度資金収支額	357,993
前年度末資金残高	885,139
本年度末資金残高	1,243,132

前年度末歳計外現金残高	75,041
本年度歳計外現金増減額	−13,916
本年度末歳計外現金残高	61,125
本年度末現金預金残高	1,304,257

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

自治体名：米原市
会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,101,113	固定負債	67,718,684
有形固定資産	89,089,545	地方債等	40,358,721
事業用資産	31,825,579	長期未払金	－
土地	11,711,006	退職手当引当金	3,247,625
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	24,112,339
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	5,048,848
建物	41,777,096	１年内償還予定地方債等	4,244,316
建物減価償却累計額	−23,052,862	未払金	427,335
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	2,079,157	前受金	－
工作物減価償却累計額	−1,051,458	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	257,796
船舶	－	預り金	61,125
船舶減価償却累計額	－	その他	58,277
船舶減損損失累計額	－	負債合計	72,767,533
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	108,922,401
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−68,951,692
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	298,948		
その他減価償却累計額	−162,717		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	226,409		
インフラ資産	54,860,949		
土地	2,884,166		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,187,052		
建物減価償却累計額	−315,161		
建物減損損失累計額	－		
工作物	77,514,281		
工作物減価償却累計額	−26,821,087		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	411,697		
物品	6,279,626		
物品減価償却累計額	−3,876,609		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	2,863,154		
ソフトウェア	436,858		
その他	2,426,296		
投資その他の資産	14,148,414		
投資及び出資金	82,751		
有価証券	－		
出資金	82,751		
その他	－		
長期延滞債権	358,960		
長期貸付金	310,458		
基金	13,432,595		
減債基金	4,003,007		
その他	9,429,588		
その他	－		
徴収不能引当金	−36,350		
流動資産	6,637,128		
現金預金	3,535,397		
未収金	277,000		
短期貸付金	26,652		
基金	2,794,635		
財政調整基金	2,794,635		
減債基金	－		
棚卸資産	6,064		
その他	3,890		
徴収不能引当金	−6,510		
繰延資産	－	純資産合計	39,970,708
資産合計	112,738,241	負債及び純資産合計	112,738,241

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：米原市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	27,988,228
業務費用	13,554,593
人件費	3,841,608
職員給与費	2,988,870
賞与等引当金繰入額	248,847
退職手当引当金繰入額	－
その他	603,892
物件費等	9,084,336
物件費	4,975,332
維持補修費	448,910
減価償却費	3,657,957
その他	2,138
その他の業務費用	628,648
支払利息	434,590
徴収不能引当金繰入額	30,320
その他	163,739
移転費用	14,433,636
補助金等	11,665,057
社会保障給付	2,746,565
その他	22,013
経常収益	1,934,047
使用料及び手数料	1,260,836
その他	673,211
純経常行政コスト	26,054,182
臨時損失	8,455
災害復旧事業費	－
資産除売却損	877
損失補償等引当金繰入額	－
その他	7,578
臨時利益	9,243
資産売却益	8,757
その他	486
純行政コスト	26,053,394

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：米原市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,372,765	109,161,451	-70,788,686	-
純行政コスト（△）	-26,053,394		-26,053,394	-
財源	27,771,849		27,771,849	-
税収等	17,679,157		17,679,157	-
国県等補助金	10,092,692		10,092,692	-
本年度差額	1,718,455		1,718,455	-
固定資産等の変動（内部変動）		-658,254	658,254	
有形固定資産等の増加		2,670,170	-2,670,170	
有形固定資産等の減少		-4,031,816	4,031,816	
貸付金・基金等の増加		1,504,781	-1,504,781	
貸付金・基金等の減少		-801,389	801,389	
資産評価差額	370,000	370,000		
無償所管換等	86,932	86,932		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-577,444	-37,729	-539,715	
本年度純資産変動額	1,597,943	-239,051	1,836,994	-
本年度末純資産残高	39,970,708	108,922,401	-68,951,692	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：米原市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,317,722
業務費用支出	9,886,607
人件費支出	3,863,806
物件費等支出	5,426,337
支払利息支出	434,590
その他の支出	161,874
移転費用支出	14,431,116
補助金等支出	11,665,057
社会保障給付支出	2,746,565
その他の支出	19,493
業務収入	28,366,416
税収等収入	17,443,384
国県等補助金収入	9,042,477
使用料及び手数料収入	1,248,977
その他の収入	631,578
臨時支出	486
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	486
臨時収入	486
業務活動収支	4,048,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,073,261
公共施設等整備費支出	2,976,713
基金積立金支出	1,044,948
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	46,600
その他の支出	－
投資活動収入	1,666,358
国県等補助金収入	684,401
基金取崩収入	418,875
貸付金元金回収収入	22,252
資産売却収入	10,872
その他の収入	529,958
投資活動収支	−2,406,903
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,205,761
地方債等償還支出	4,203,973
その他の支出	1,788
財務活動収入	2,661,745
地方債等発行収入	2,661,745
その他の収入	－
財務活動収支	−1,544,016
本年度資金収支額	97,774
前年度末資金残高	3,376,497
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,474,272

前年度末歳計外現金残高	75,041
本年度歳計外現金増減額	−13,916
本年度末歳計外現金残高	61,125
本年度末現金預金残高	3,535,397

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

自治体名：米原市
会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,572,474	固定負債	69,689,794
有形固定資産	93,607,557	地方債等	41,172,560
事業用資産	34,319,387	長期未払金	43,970
土地	12,241,520	退職手当引当金	3,833,844
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	24,639,420
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	5,267,160
建物	45,294,793	１年内償還予定地方債等	4,351,589
建物減価償却累計額	−24,694,503	未払金	454,695
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	2,082,667	前受金	2,178
工作物減価償却累計額	−1,053,645	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	301,706
船舶	－	預り金	62,786
船舶減価償却累計額	－	その他	94,206
船舶減損損失累計額	－	負債合計	74,956,953
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	114,459,290
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−70,380,302
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	298,948		
その他減価償却累計額	−162,717		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	312,325		
インフラ資産	56,295,453		
土地	3,008,754		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,263,542		
建物減価償却累計額	−361,582		
建物減損損失累計額	－		
工作物	80,400,574		
工作物減価償却累計額	−28,431,141		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	415,305		
物品	8,933,787		
物品減価償却累計額	−5,941,071		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	2,869,236		
ソフトウェア	442,708		
その他	2,426,528		
投資その他の資産	15,095,681		
投資及び出資金	74,551		
有価証券	－		
出資金	74,551		
その他	－		
長期延滞債権	360,304		
長期貸付金	310,458		
基金	14,386,765		
減債基金	4,003,007		
その他	10,383,758		
その他	－		
徴収不能引当金	−36,396		
流動資産	7,463,467		
現金預金	4,262,445		
未収金	296,674		
短期貸付金	26,652		
基金	2,860,164		
財政調整基金	2,860,164		
減債基金	－		
棚卸資産	11,003		
その他	13,082		
徴収不能引当金	−6,553		
繰延資産	－	純資産合計	44,078,987
資産合計	119,035,941	負債及び純資産合計	119,035,941

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：米原市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	33,234,967
業務費用	15,381,569
人件費	4,548,764
職員給与費	3,583,754
賞与等引当金繰入額	291,205
退職手当引当金繰入額	7,380
その他	666,424
物件費等	9,896,570
物件費	5,440,205
維持補修費	563,911
減価償却費	3,890,317
その他	2,138
その他の業務費用	936,235
支払利息	448,927
徴収不能引当金繰入額	30,490
その他	456,818
移転費用	17,853,398
補助金等	15,078,887
社会保障給付	2,746,565
その他	27,945
経常収益	2,206,195
使用料及び手数料	1,543,104
その他	663,092
純経常行政コスト	31,028,771
臨時損失	16,449
災害復旧事業費	－
資産除売却損	8,871
損失補償等引当金繰入額	－
その他	7,578
臨時利益	9,555
資産売却益	9,066
その他	490
純行政コスト	31,035,665

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：米原市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,772,876	114,944,372	-72,171,495	-
純行政コスト（△）	-31,035,665		-31,035,665	-
財源	32,650,132		32,650,132	-
税収等	19,327,423		19,327,423	-
国県等補助金	13,322,709		13,322,709	-
本年度差額	1,614,467		1,614,467	-
固定資産等の変動（内部変動）		-740,089	740,089	
有形固定資産等の増加		2,784,819	-2,784,819	
有形固定資産等の減少		-4,275,626	4,275,626	
貸付金・基金等の増加		1,611,347	-1,611,347	
貸付金・基金等の減少		-860,630	860,630	
資産評価差額	370,000	370,000		
無償所管換等	86,932	86,932		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-187,764	-164,116	-23,648	-
その他	-577,524	-37,809	-539,715	
本年度純資産変動額	1,306,111	-485,082	1,791,193	-
本年度末純資産残高	44,078,987	114,459,290	-70,380,302	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

自治体名：米原市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,337,220
業務費用支出	11,485,139
人件費支出	4,562,426
物件費等支出	6,019,705
支払利息支出	448,927
その他の支出	454,081
移転費用支出	17,852,081
補助金等支出	15,077,426
社会保障給付支出	2,746,565
その他の支出	28,090
業務収入	33,490,816
税収等収入	19,070,560
国県等補助金収入	12,251,819
使用料及び手数料収入	1,530,500
その他の収入	637,937
臨時支出	486
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	486
臨時収入	486
業務活動収支	4,153,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,294,253
公共施設等整備費支出	3,109,214
基金積立金支出	1,133,439
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	46,600
その他の支出	－
投資活動収入	1,746,369
国県等補助金収入	705,075
基金取崩収入	473,651
貸付金元金回収収入	22,252
資産売却収入	11,181
その他の収入	534,209
投資活動収支	−2,547,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,317,067
地方債等償還支出	4,311,579
その他の支出	5,488
財務活動収入	2,704,441
地方債等発行収入	2,704,441
その他の収入	－
財務活動収支	−1,612,625
本年度資金収支額	−6,913
前年度末資金残高	4,235,032
比例連結割合変更に伴う差額	−26,859
本年度末資金残高	4,201,259

前年度末歳計外現金残高	75,479
本年度歳計外現金増減額	−14,294
本年度末歳計外現金残高	61,186
本年度末現金預金残高	4,262,445

参 考　令和2年度　統一的な基準による財務書類に関する情報

「一般会計等」に係る指標　類似団体平均値との比較および県内各市との比較資料

	有形固定資産減価償却率（%）	純資産比率（%）	将来世代負担比率（%）	基礎的財政収支（百万円）	住民一人当たり行政コスト（万円）
米原市	57.4	50.0	42.4	▲ 3,187	58.1
類似団体平均値	62.2	71.2	18.0	150.4	56.0
大津市	62.8	73.5	13.5	546	41.5
彦根市	55.6	61.2	20.8	▲ 5,653	45.5
長浜市	58.9	79.5	12.7	▲ 756	55.9
近江八幡市	57.9	77.9	10.7	2,664	47.3
草津市	51.6	76.4	15.5	▲ 1,859	43.7
守山市	59.8	74.0	14.1	▲ 5,234	39.5
栗東市	59.4	57.8	36.3	2,435	39.6
甲賀市	56.8	68.6	19.1	▲ 160	51.5
野洲市	50.6	54.4	25.8	▲ 2,140	45.2
湖南市	63.5	49.3	29.8	1,405	44.2
高島市	64.2	71.8	17.1	1,243	62.7
東近江市	53.8	66.6	19.8	1,995	47.4